

インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話

第6回局長級会合に係る共同記者発表

2014年9月17日

2014年9月16日、17日の2日間にわたり、ワシントンDCにおいて、インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話第6回局長級会合を開催した。

産業界からの代表者の参加を得たセッションを含むこの対話においては、インターネットガバナンスに関するマルチステークホルダーシステムの確保に関する日米協調をはじめとして、パーソナルデータの利活用とプライバシー保護、サイバーセキュリティ上のリスクに関する意識啓発、電気通信サービス、オープンデータ、研究開発協力、開発のための情報通信技術（ICT）等インターネット及びICTに係る重要な議題について、率直かつ活発な議論が行われた。特に、日米両政府は、来る国際電気通信連合（ITU）全権委員会議に向けて、協調して準備していくことを継続する。

(1) インターネットガバナンスに関するマルチステークホルダーシステムの強化

双方は、今年4月にブラジル・サンパウロで開催された「NETmundial」等の国際会議において支持された、マルチステークホルダーシステムによる、包括的、オープンかつ透明なインターネットガバナンスシステムの重要性を強調した。双方は、マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスへの支持が広がりつつあることに満足するとともに、さらに、インターネットに係る政策課題における国際的な協調が、情報の自由な流通を確保し、グローバルなインターネットエコノミーを発展させる上で不可欠であるとの見方を共有した。

特に、双方は、2014年10月に韓国・釜山で開催されるITU全権委員会議において、自由でオープンなインターネットを堅持するとの姿勢を双方が明確に示すことで一致した。双方は、マルチステークホルダーシステムによるインターネットガバナンスを維持することが自由でオープンなインターネットを維持する上で不可欠であることで一致した。また、双方は、ITUの財政的健全性の確保並びにITUによる国際的な周波数の管理、電気通信の標準化及び関連する開発に向けた取組等の役割を肯定的に確認するという重要な議題について、双方が協力して議論を主導していくことで一致した。

また、双方は、今年3月の第5回日米インターネットエコノミー政策協力対話において表明した、ITU電気通信開発部門で計画されている「情報通信ネットワークの安全：サイバーセキュリティの文化を発展させるためのベストプラクティス」セミナー等の啓発活動を行うための準備が進展してきたことを歓迎するとともに、引き続き協調して準備を進めていくことを確認した。

日本政府は、1997年に米国政府により策定されたドメインネームシステム（DNS）の民営化計画の最終段階として、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN)の有するInternet Assigned Numbers Authority (IANA)機能の管理をグローバルなマルチステークホルダー・コミュニティに移転するという米国政府の決断を支持した。また、双方は、マルチステークホルダー・コミュニティがインターネットガバナンスを巡る活動においてますます大きな役割を担うことに対する満足を表明した。

併せて双方は、経団連及び在日米国商工会議所からなる日米両国の産業界の代表から、「日米インターネット・エコノミー民間作業部会 共同声明」が提出されたことを歓迎した。共同声明は、インターネットエコノミーの発展に必要な、情報の自由な流通と、インターネットガバナンスにおけるマルチステークホルダーシステムを堅持すべく日米両政府が協調して対応していくことの重要性を強調した。双方は、マルチステークホルダーシステムを通じた、日米産業界による自由でオープンなインターネットを維持するための努力を歓迎するとともに、日米両政府と協調して引き続き努力すること及び、インターネットエコノミーのさらなる発展に向け、本対話への産業界による継続した関与を要請した。

(2) パーソナルデータの利活用とプライバシー保護

双方は、パーソナルデータの利活用促進に向け、国際環境におけるパーソナルデータの保護について、意見交換を継続することを確認した。

また、双方は、民間における自主的な取組のもと、スマートフォンアプリの利用者のプライバシー確保について国際協調が図られるよう、今後もベストプラクティスの共有とアップデートを行っていくとともに、相互にベストプラクティスの実践の調和を図ることができる部分があるか今後模索していくことを確認した。

(3) サイバーセキュリティ

双方は、官民による国際協力が、国境を越えてますます深刻化しつつあるサイバーセキュリティ上の課題に取り組む上で不可欠であるとの認識を共有した。双方は、サイバーセキュリティ脅威に対処するための共有した責任に留意するとともに、サイバーセキュリティに関する意識の向上に向けた共通の努力に対する支持を表明した。双方は、二国間、及び地域又は世界的な会合の機会におけるベストプラクティスの共有や共同意識啓発活動における連携を継続することに同意した。双方は、国家安全保障、サイバー犯罪、コンテンツ規制がそのマンダートの範囲外であることを認識しつつ、ITUがその他の機関と協力してキャパシティビルディング及びベストプラクティスの共有に向け取り組むよう奨励すべく、ITU全権委員会会議に向け協調して取り組んでいくことで一致した。

(4) 研究開発協力

双方は、新世代ネットワーク分野に係る共同研究開発協力について、今年6月に米国でキックオフ会合が開催され、7つのプロジェクトで具体的な研究開発ロードマップと共同作業計画（collaboration plan）を策定し、一部のプロジェクトでは既に日米共著の論文を発表するなど等顕著な進展が見られたことを歓迎した。また、双方は、第5回日米インターネットエコノミー政策協力対話で確認したサイバーフィジカルクラウドコンピューティング（CPCC）分野に係る共同研究開発協力についても、今年8月に日本で第4回となる合同ワークショップが開催され、IoT とクラウド、ソーシャルネットワークについて協力と情報交換を継続することで大筋合意するなど進展が見られたことを歓迎した。双方は、日米の研究開発協力を引き続き推進する。

(5) “Wired for the Future: Japan-U.S. Cooperation for New Internet Economy”

第6回日米インターネットエコノミー政策協力対話の機会に併せて、佐々江賢一郎駐米日本大使及びキャサリン・ノヴェリ国務次官その他日米両政府及び産業界からの代表の参加を得て、Center for American Progress (CAP)によって、「Wired for the Future: Japan-U.S. Cooperation for New Internet Economy」と題するイベントが開催された。

このイベントにおいて、日米インターネットエコノミー政策協力対話の枠組みを通じて、日米両政府及び産業界の協力関係が強化されてきたことが強調された。また、日米両国が、民主主義、情報の自由な流通の確保等といった基本的価値観を共有しており、全世界的なインターネットエコノミーの発展のため一層協調し、これを先導していくことが注目された。双方は、このイベントが両国間のインターネットエコノミー分野における強固な協力関係を象徴したものである旨言及するとともに、この分野における二国間及び多国間での協力の重要性に注目を集めさせたことに留意した。

参加者：

日本側は、総務省鈴木茂樹情報通信国際戦略局長並びに総務省、内閣官房 IT 総合戦略室、内閣官房情報セキュリティセンター、外務省及び経済産業省の代表が参加し、米国側は、ジョン・スピルズベリー副調整官並びに国務省、米国連邦通信委員会、商務省、米国連邦取引委員会、国土安全保障省、全米科学財団（NSF）及び米国アクセス委員会の代表が参加した。また、経団連及び在日米国商工会議所の代表を含む、日米両国の産業界の代表が議論の一部に参加した。